

第 15 回高等学校改革プラン推進委員会（第四推進委員会）議事録

1 日時 平成 17 年 12 月 25 日（日）午後 2 時 30 分～午後 5 時 30 分

2 場所 みやま荘 大会議室

3 出席委員

中條 利治委員長	小山 勉委員
百瀬 哲夫副委員長	下川 隆委員
宮川 正光委員	丸山 哲弘委員
小林 進委員	藤本 光世委員
神澤 鋭二委員	長谷川 功委員
今井 隆一委員	鈴木 義明委員
野口 廣子委員	

4 開会

（西牧主任教育支援主事）

本日は年末のお忙しい時期にもかかわらずお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。それでは委員長さんよろしくお願いします。

（中條委員長）

あらためまして、3 連休の最終日になり世間ではクリスマスということでございますが、お集まりいただきましてありがとうございます。本日は全員の出席予定でありましたが、小口委員が風邪で急きょ欠席ということになりまして、13 名の出席をもって、第 15 回の第四通学区の推進委員会を開催させていただきます。よろしくお願いいたします。

それでは、前回以降の他通学区の審議状況等につきまして県教委からお願いいたします。

（西牧主任教育支援主事）

それではお願いします。12 月 18 日以降開かれました他地区の推進委員会の状況をお話し申し上げます。

まず 12 月 23 日の金曜日に第 14 回の第二推進委員会が開かれております。そこでは、望月高校を多部制・単位制に転換することは交通の利便性から難しいということで了解が得られております。また、多部制・単位制の配置の問題および再編整備について、次回の推進委員会では一部非公開にして議論を続けることが合意されております。

それから、本日午前中に第 15 回の第一推進委員会が開かれております。そこでは、旧第 4 通学区の高校再編について、主に多部制・単位制の配置について議論がされたと聞いております。

以上でございます。

(中條委員長)

ありがとうございました。配布資料の中で前回の第4通学区内の専門高校の取得資格について取得状況はどうかというご質問がございまして、前回資料等がなくて確認ができませんでしたので、今日配布いただいております内容について、簡単に事務局からお願いいたします。

5 資料説明

高校教育課西牧主任教育支援主事から資料説明 【説明内容省略】

6 議事

(中條委員長)

ありがとうございます。特にご質問ございますか。よろしいですか。

それでは前回第14回12月18日になりますが、前回議論の確認をしていきたいと思えます。

前回は第12区、大北地区の4回目の議論をいただきました。再編統合についてということで、特に北アルプス広域連合等から4校維持ということと、それから魅力づけ等検討が始まったばかりということもありまして、これについて委員の方々にご意見を伺っております。内容ですが、白馬を残すかどうかはやはりポイントになりました。

また質問として「遠距離通学貸与制度」についてご質問がありまして、これは県教委から回答の説明をいただいております。それから提言にあるように、地元でようやく始まった魅力づけ論議に、我々の進め方は水を差すことにならないかというご意見です。また10年間生徒数は変わらないので結論を急がなくてもいいのではないかとご意見。一方我々は10年を議論しているのではない、平成31年までの生徒数はもう既にわかっている。その先はさらに減少も予測される。従って我々は将来を考えて議論をすべきであるというご意見。

木曽に比べて大北地区の合意形成の遅れは確かにあるが、地域事情を踏まえれば、両論併記という結論付けがあってもいいのではないかとご意見。また地元と言われるのではなく、我々推進委員会の責任として方向付けは、今付けておくべきというご意見等がございました。具体的統合案につきましては、私から一応検討ベースとして、4つの案を提出させていただいて議論を進めさせていただきました。

A案は大町と大町北高の統合。これは県教委の最初からのたたき台で再編案ということでございます。これに対してのご意見としては、大町と北との特色は異なる。また北高への進学者の全員は、統合して合格水準が上がることで、新校へは入学できなくなるのではないかとご心配。

それから学力差、校風の違いを統合してどう乗り越えていくか、これがポイントですと。そうした中で、82年の木曽高校も同様の状況乗り越えて統合効果を生み出してきたはずであるというご意見。また普通科同士でやって統合することにより5.5ないし6学級規模が確保できることはそうすべきである。統合効果としては、例えば理科でいえば物理・化学・生物等1人の先生が、実際小規模校は1人の先生が何教科も教えるので、そうではなくて統合効果として、そうした学科にそれぞれ専門の先生方が配置されて教育をされる

という教育活動の面や、クラブ活動の面でも統合効果があるだろうというご意見がありました。

また現状をみると、プロセス的にはまず大町と北を統合して、しかし将来的にはいずれ白馬も統合せざるを得なくなってしまうのではないかとご意見。それから、統合後の形態として両校の魅力の共有化が重要であるというご意見がございました。

B案として北安地区の白馬を分校化するという案です。これについては、この規模で高校としてのしっかりした教育が行われるか心配である。県教委からは、教員配置という観点からは、これまで兼務を避ける方針であり、小規模校には加配制としてこれまでも対応してきているという説明がございました。

それからC案ですが、これは白馬と大町北との統合です。これに対しては、地域をまたぐと高校が分散してしまい、ある意味効果がないだろうというご意見。それから県教委からのご説明で、たたき台にある再編案の中では、対象高校間の最長距離が6.2キロということで、この案では24キロという距離があり、統合効果は非常に難しいのではないかとご意見です。同じくジョイント校での話題も隣接を前提としている。教員数、それから生徒の移動面という問題。

それからD案としては、池工を南安地区の専門高に統合して廃止したらどうかというご意見ですが、これについては池工そのものが地元進学も多く存在意義があるというようなご意見がありました。

それから当日その他の案として、委員の方々から提案がありましたものを付け加えました。5番としてE案。これは地元からの提言そのものでありますが、当面4校を維持すると。それから、F案6番目として先ほどのA案・B案を前提に地元の結論に委ねたらどうだろうと。

以上6案を持ちまして、委員の方々に各案についての採決をお願いいたしました。その結果としてA案の大町、大町北の統合が8名、B案分校化が1名、C案白馬、大町北の統合が1名、D案池工廃止は0、E案当面4校維持が3名、A案・B案を前提に今後の結論に委ねるという案が1名ということになりまして、我々第四推進委員会としては大町高校と大町北高校の統合を採択しました。

その中で一部補足意見としては白馬の魅力付けを強く求めるというご意見、それから将来その先を見たときに、今後白馬高校の状況見極めがポイントとして報告書にただし書き的に記述すべきだというご意見がございました。

その後、旧第11通学区、松塩・南安についても論議に入らせていただいております。松本筑摩全日制普通科3学級の扱いについてということで、それについては穂高商業と南農を統合し、穂高商業を普通科に転換したらどうかというご意見。それから、地域の子どもは地域の高校に進学すべきという前提に立って、大北地区へしかるべき学級数を回すべきと。また生徒数、それから現状の子どもたちの状況を見れば、生徒数が多いということになりますが、松塩地区に割り振るべきであろうと。

一方農業科進学ニーズの減少に備え、農業科と普通科を改編して、普通科の新しい形態を取ったらどうかというご意見がございました。それから専門高校についての議論をさせていただきまして、これは今、配布をいただいた資料に専門高は資格取得ができるというメリットがあったが、最近どのような資格取得が可能かということで、今日県教委からご

説明をいただいております。

それから、明科についての個別議論もさせていただきました。今の現状、これまで「荒れる大系線」というのがあったのですが、一方「荒れる篠ノ井線」という見方からしたときに、今の現状等からは展望が見えない、魅力づけをしていかに地元の進学者を集めるかが、ポイントになるというご意見がございました。

ということで本日第15回につきましては、前回の11区が先送りをされておりますので、この辺についての確認をさせていただき、それについてはまたお手元に検討のポイントということで例示になりますが、配布いただいております。両面コピーでございます。

それから個別議論の最初から、我々の推進委員会は統合案についての実施時期について、いったん棚上げをするということで議論を進めております。従ってもし今日、11区の結論付けができれば、その中での結論付けも合わせて、各個別の形態変更、統合案の実施時期についての検討をさせていただきたいと思います。

これにつきましては棚上げをした結果、まだ具体的な議論はしてきておりませんが、拙速ということではなくて議論の効率化を前提に、これはあくまで私の試案ということになりますが、今日結論が出るかどうか分からないものもいったん案として入れさせていただいた上で、それぞれの統合案について、実施時期についてのいったん試案を挙げております。統合形態、統合時期、その理由背景という形で、いったん参考に委員の皆さんだけお配りしてございますので、議論の際に参考にいただければと思います。

それから、残念ながら今日は傍聴者の方が少し減って、多分大北地区の方々がほとんどいらっしゃらないのが非常に残念なのですが、2点、新聞報道等を踏まえて我々推進委員として、疑義があれば後に訂正いただくとして申し上げたいと思っています。12月19日に新聞報道された中で、大町、大町北の統合という前回の我々の結論であります、これはまだ推進委員会の段階での結論であって決定されたわけではないので、従って今後4校維持の可能性に向けて検討会を設置するというお話がございました。

我々としては県教委から命を受けて審議機関として推進委員会をしてきておりますので、その意味では我々のあくまで決定事項という前提で考えております。従って我々としては2校統合の結論変更はあり得ないという前提で、最終報告に向けて今後も議論していくということで考えております。

それからもう一点、白馬高校の将来像について、前回は沢山関係者が松本に集まったということになりますが、白馬は対象にならなかったのも、それでOK。もう委員会は関係無しということではなくて、前回多くの委員の方々から、将来の単独校としての存続、疑問、ないしは危惧など出されたことを、ぜひ関係者の方々は肝に銘じてしっかりと受け止めて、単独校としての存続、少なくとも3分の1ではない、3分の2の地元の子供もたちが進学するように、ぜひ提言の中身を、より具体的に早急に検討をすることをお願いしたいと思います。以上になります。

それでは、前回の議論の続きになりますが、お配りをしてございます検討ポイントに沿って、議論を進めさせていただきます。これは前回も議論をさせていただいておりますが、松本筑摩全日制廃止に伴います普通科3学級の扱い。これも、一応先ほど言いましたが、前提で試案としてそこに太字で記載してございます。

それから2番目として、大系線沿線の1校および南安地区の高校についてということで、

これまでの議論も踏まえてそこに記載し、それからさらにたたき台としてそこに追加してあります。それから3番目として都市部校について、それから4番目として専門高について、5番目として都市部周辺校についても、いったん参考にそこに記入してありますので、そんな観点も踏まえながらぜひ議論をいただきたいと思います。

これまでのところで何かご質問等ありますでしょうか、よろしいでしょうか。それからもう一点、前回の統合案の検討の際に、池工については地元進学者の数も多いということで、ほかとの統合案の比較の中では廃止統合ということのご意見はあまりなかったわけですが、我々子どもたちの多様性といいますか、将来の選択の幅を広げる、選択肢を増やすという観点から、第4通学区に関しては、総合学科は既に塩尻に先行して県内唯一の総合学科高校があり、これらの効果、実績を踏まえ拡充していくと。

一方で、北端もしくは南端から、総合学科やそういう魅力のある高校に通えないという実態の中で、木曽地域については蘇南高校を、これまでの総合選択制をさらに拡充していく。これは木曽の議論の中で、単位制である総合学科よりは現在の総合選択制のほうが、教員の確保等に都合がよからうという議論の中で、そうした結論付けをしました。その中で、少人数コースや少人数学級等については我々としての要望として盛り込むべきであるという結論付けをしてきております。

一方で、例えば白馬から総合学科である塩尻志学館高校に通えないということの前提を踏まえて、大北地区、北安に総合学科というのを設置することは、基本的には現状大北地区を見ると難しいので、形態としては蘇南のような総合選択制という形を作っていくべきではないか。その際には、高校を増やすというのは、逆行するということを前提にすれば、池工の今の工業3学科の中で学科の転換等を踏まえた形態が考えられるのではないかと、一応これは最終的な結論付けを議論してきておりません。従ってその確認をした上で現状工業科3学科、このままでよしとして次の議論にいくか、もしくは工業科を残しながら違う学科も含めて、蘇南のような形態を子どもたちにキャリア選択する中で、こういったものもあることを我々第四推進委員会としても、コース制としての結論にするのか、その辺についてまず確認した上で、先ほど言いました旧11通学区に入らせていただきたいと思います。

そういうことで、あまり時間もかけられませんが、ご意見をよろしくお願いします。

ご意見ございませんか。なければ、今の提示のままということにさせていただきますがよろしいですか。それでは池工については現状3学科、工業科3学科ということで議論は終わりにさせていただきます。

それではお手元の資料を参考に11区について、最初にある程度方向付けをしたいものですから、前回の議論を展開することになるかもしれませんが、ご意見があればお願いいたします。

(長谷川委員)

前回にいただいた資料の中で、特別支援教育を考える有志というところから出されました高校改革プランへの要望書というのがあったのですが、具体的にいうと障害を持っているお子さんの高校進学を考えるとどうしたものかということで、実は私も1人最近軽度の発達障害と言われる子を抱えていまして、様子を聞いていると、様子というか日常の

話になるのですが、いろいろ進路のことを考えたときに、例えば養護学校の高等科となると、非常に生徒数がいっぱい、なかなか能力的に逆に高い子は受け入れられないと。

その子はアスペルガーという発達障害ですが、非常に勉強はある程度できて、言葉のコミュニケーションも取れて、そういう子は恐らく高等科には恐らく受けられないだろうということで、ではどうするかということを考えると、もし筑摩が多部制・単位制へ転換ということになれば、実際どういう学校になるのかということ、また少し勉強してみたら、実際には割と多部制・単位制というのは選択制で、ちょうどクラスがなくなったような形で、自由に授業が受けられるが、学級担任は基本的にいないという状況であると話を聞いたときに、恐らく、その子は非常に気難しかったり、人と新しく出会ったときに、その新しく出会った子と話しを共有したり、新しい先生と話すことにはすごく抵抗がある子で、実際にはそういう高校は、きっと逆に難しくなってくるのだろうなと思ったんです。

実際例えば、筑摩高校が多部制・単位制高校に転換する場合もそうですが、4 通だけじゃなく、ほかの通学区も絡んでくると思いますが、多少こういう要求に応えてあげられる高校がないと、特に軽度の発達障害の子たちというのは受け皿がなくなってしまうのではないかと思います。そういう子は、例えば多部制・単位制だけではなく普通科であったり、そういうところで受け入れる態勢というものをつくれないうかということ、前回要望も出たところもあったので、ちょっとお伺いしたいと思いました。

(中條委員長)

受け入れの策として、まず多部制・単位制を前提という理由はどういったことでしょうか。普通高校や専門高校でもいいわけですね。

(長谷川委員)

いいのですが、要するに授業を普通に受けられるわけではないので、要するに得点力もちろないし、例えば授業形態、今は情緒障害児学級というのが中学あるのですが、そこに辛うじて行けている状況なのです。

以前であれば、そういう子は定時制に、例えば昼間定時であったり、場合によっては夜間定時であったりというところで、割と面倒をみてもらっているという経緯があるのですが、そこが今度多部制・単位制になっていったときに、逆に今度そういう子が受け入れられない状況になるのではというのが非常に心配です。

(中條委員長)

それは定時制なりの良さとしてのきめ細かな指導や、少人数的な指導であるとか、そんなことがベースという背景ですか。

これは県教委から、お願いします。

(柳澤教育主幹)

今の軽度発達障害のお子さんの場合のお話でございますが、これまでも全日制、定時制問わず、その学校その学校の教育の、いわゆる日常生活に支障のないということであれば、当然受け入れているということはあるかと思いますが、多部制・単位制に限らず、その

学校の授業を集団と一緒に受けられるかどうかということが、ひとつ大きな基準であろうかと思います。

今、高等部のお話でしたが、養護学校地域化プランの中で分教室ですね。全日制の県立の高校のところに、養護学校高等部の分教室を各地区にということで検討されておりますが、更級農業高校に今年度から養護学校の分教室ができております。改革プランの最終報告書に出ておりますが、再編整備を進めていく中で、状況を見ながら、養護学校高等部の分教室を計画していくことも検討していく必要があろうかと思っております。

（中條委員長）

各地区というのは、第4通学区においても、ということでしょうか。

（柳澤教育主幹）

はい。養護学校のほうでいいますと、10圏域というような表現をしております、養護学校の通学圏域でございますが、その中で配置計画を含め、今後も検討ということになるかと思われます。

（中條委員長）

第何回か記憶になくていけません、多部制・単位制高校の議論、いわば松本筑摩転換という議論の中で、これまでも学級数は40人で計算するにしても、例えば20人とか30人という「クラス」という言い方が当たるかどうか記憶が定かではありませんが、そうしたこれまでも、少人数的なきめ細かな指導をしてきているし、多部制転換後もそうしたものをできるだけやっていきたいというような、多少ニュアンスが違ったら訂正いただければと思いますが、県教委からのご説明・解答があったように記憶しております。先ほども、もし定時制はそういう対応ができて、多部制になったらどうなるのだという観点からのご説明があればとお願いしたいと思います。

（柳澤教育主幹）

恐らく多部制・単位制になりまして、それぞれの選択の幅が広がりますので、少人数教育ということはできていくだろうと思っております。県外の多部制・単位制高校を視察していただいた委員さんもいらっしゃると思いますが、少人数講座を展開していたというご報告もあったと思いますけれども、工夫次第で十分対応していけるだろうと思っております。

（中條委員長）

今のご説明で、長谷川委員よろしいですか。ほかに折角ですので、障害児の受け入れ、もしくは高校での受け入れという観点から、もしご意見等あればいかがでしょうか。

それではあくまで養護学校の高等課程というのは別にして、普通の高校への受け入れという中で、もしこれまでできていて再編の中で先ほどの多部制・単位制への転換等々によって、そうした受け入れが不可能になってしまった、難しくなってしまったということがないように、少なくともこれを見る限りは、我々も含めて各通学区の中で、報道されるほ

どの議論にはなっていないような、その場にいないものでもし違いがあれば県教委から訂正いただければと思いますが、少なくとも我々の中では前回提言いただいて、今回意見ということで発言が出されておりますので、ぜひ県教委として対応をお願いしたいと思います。

それではいったん議論を戻しますがよろしいでしょうか。

それでは先ほどの全日制廃止に伴う3学級分、70学級を単純にこの3学級減で67になりますが、11区につきましては年度によっては、ある程度算定生徒数も出てまいります。そういった意味で少なくとも3学級、学級数そのものは中学浪人をあまり生まないように、11区についてはコースバランスという観点も踏まえながら、一定の学級数はいつも右肩下がりで減らしていくのではなくて、年度によっては増やすこともあるというような、これまでの県教委から説明等を含めていただいているわけですが、3学級についてこれまでの各個別もしくは各地区の議論を踏まえたときに、我々の要望としてということになるかもしれませんが、ご意見があればまとめておきたいと思います。よろしくお願いいたします。

(百瀬副委員長)

削減分の3学級の扱いということですが、どこか他の学校を増やすということになるわけですが、今までの学級増減が問題の場合、その学校の志望状況を見ながら教育委員会のほうで学校と相談しながら決めてきたと思います。私どもも、その辺の状況というのはなかなか予想ができない個々の学校のことについてですので、大系線沿線のところに示したほうがいいのか、あるいはもっと市内の、その他の地域のほうがいいのかというようなことは、やはりその時々生徒の志望状況等を見ながら、当該の学校と相談しながら、教育委員会のほうでまとめて、こういうことではないかと私は思います。

(中條委員長)

これからの議論を踏まえて、要望として我々が決定できるかどうかは別にして、報告書に盛り込むべき要望としてもしあればという前提ですけれども、それが強い要望であれば強い印を付けての文言にですが、それが今のご意見でよろしいですか。

(百瀬副委員長)

ええ、私は特にそういう意味では、強い要望というようなことはございません。

(中條委員長)

他にご意見ございますか。

(鈴木委員)

11通を見ると、4学級という学校が松本市内といいますが、松塩地区でいえば、梓川が4で、あとは今年県ヶ丘が8なのですが、蟻ヶ崎が7というような地域ですね。ということであると、標準学級という言葉で使われている最終報告の6というのと、かなり乖離(かいり)しているという状況が、松塩地区の学校はある。

志学館については、6が適正ではないかということが、何回か検討委員会を出されてい

ましたが、それはそれでいいんだろうけれども、じゃあどこに付けるかといえ、やはり豊科あたりだとか、大町であるとかいう普通高校の普通科を増やすような形でもって、3学級を配分せざるを得ないんですね。

だから、百瀬委員の発言だと書かないということですかね。どこに付けるは書かないということと言われたんじゃないかと思いますが。

（中條委員長）

今のご意見は、志望状況等実態を踏まえ、提案のところにそれぞれ、その3学級を当該校に割り振ってもらうということを、これまでどおり県教委に要請すると。我々として具体的な要望であれ、我々として具体的にはどこへ、何学級ということは書く必要はなからうというのが百瀬委員のご意見ということでしょうか。

（鈴木委員）

例えば南安、北安、大町、その地域の普通科のキャパもだし、全体のキャパも小さいから、そこに入れるという形で書いたほうが、誰も立場が傷付かなくていいのではないですか。

（中條委員長）

そういうご意見です。

ちなみに5.5ないしは6という意味合いでいうと、5学級を5.5という意味でいけば、5学級以下の高校は当然先ほど言ったような、百瀬委員からのご説明を踏まえて言っているわけですが、普通高校だけでいうと木曽高校が4学級、梓川が4学級、明科が4学級、それから松本筑摩が、まあ今回多部制になりますが3学級、それから大北では大町が理数も含めて4学級、大町北が3学級、白馬が2学級という形になります。従って豊科は既に6学級ありますし、田川も6学級あります。

いわゆる都市部4校は、先ほどご説明がありましたが8学級ないし7学級ということで、今回5ないしは6に対しては大きく上回っているということです。従ってそれだけを取ってみればということでいえば、梓川ないしは明科が4学級というところが大系線沿線ということでは多少外れてはいますが、その辺の普通科が学級数からすると5.5ないしは6を下回る学校という形になります。大町の4、それから大町北の3、これは統合しますので5.5、6を上回る7学級規模の高校が、ある段階で誕生するという前提で我々は考えているということです。

木曽と木曽山林は4学級と来年は2学級ですか。6学級にはなりますが、普通科だけ見ると理数科を入れて4学級のままという形になります。他にご意見ございますか。

（藤本委員）

私も地域の期待と学校規模を踏まえて、最終的には県教委が決めることだと思っておりますが、そのときに6という数は、それはいわゆる県の平均としてあるべきであって、一方で小規模校がある限りやはり8学級規模くらいの学校があってもいいのではないかと、現実あるものですから、そういった意味で市内の4校、あるいは全体的に見てそういった

ところに入れていただきたいと思います。

というのは、松本筑摩高校の今の全日制の生徒の出身中学の様子を見ますと、まず1年生129名のうち74名が松本市から来ていると。それから20名が東筑摩郡、そして南安曇郡から24名、そして大町地区からは0名ですね。それから多分北安も0じゃないかと思うのですが、これはもう交通の便とかそういった問題もあると思うのですが、そういった意味で地域の生徒の希望、今まで松本筑摩高校を希望した生徒の状況をよく考えて、県教委のほうで各学校を調整して、決めていただければいいんじゃないかなと思います。

以上でございます。

(中條委員長)

他にご意見ございますか。よろしいですか。それではもしなければ、ないということも含めて、これまでどおり藤本委員からご質問があったように、これからの出身志望状況等を踏まえて3学級についてはそのまま減ということではなくて、周辺の状況等を踏まえてという前提の中で必要なところに必要な配分をぜひ求めるということにさせていただきたいと思います。よろしいでしょうか、はい。

それでは2番目のところで、これまでも幾つか意見を出していただいておりますが、具体的な統合等必要かどうか、この辺についてのご意見、方向付けをさせていただきたいと思います。

いかがでしょうか。確認しますが、これまで旧11通学区を議論する中で、統合と出されたご意見については、平成15年の中学2年生の進路希望調査、これを見ましたときに、今の学科編成のウエイトと実態を踏まえて、希望等の状況がいかがなものかという議論をしてきました。その中で普通科のウエイトがもう少しあってもいいのではないかとということと、それからまだ中学3年間でいろいろ進路選択を確定するということが、昔に比べて非常に上級への進学も増えていることもあって難しくなっていると。そうなるとより普通科の中で、3年間の中でキャリア教育等々充実をしていただいて、そこで自分の行く道を見つけていくという方向が必要なのではないかと。

過去の経過の中で、長野県は農業県である云々という過去の経過の中で、この11区で見れば、南安曇農業が現在3学級ですか、それから穂高商業が現在4学級という専門校になっています。当面は、先ほども言いましたようにここ10年ぐらいは、生徒数そのものは変わらないにしても、そうした進路希望との多少ずれというか、よりその普通科の進学が高まっているということがもし今後続くようであれば、より専門高校への進学率が減るという可能性がある。

従って4学級の学校も3学級へ、そして3学級の学校はもしかしたら2学級へという具合に小規模校化がリスクとして予測されるのであれば、ある程度の規模が必要だというのは普通科高校、普通高校に限らないのというそうした意味からも統合したらどうかというご意見があるということです。もうひとつは、農業であっても中高齢者を中心にした農業回帰という動きもある中で、特に小規模であればあるほど農業も経営的なセンスが求められる。

従ってジョイント校という形態は、ある程度の単位数が大学の教養課程の様に共通のところ所得してあれば、その後の転科も可能になる。ややもすると、不本意入学というこ

とがもしあるとすれば、1 年経過時点で、その実態を踏まえて、農業から商業へ、それから商業から農業へと逆の転科があってもよからうという、ある意味キャリア選択というか選択肢の幅を広げるという意味からも、またもし可能であればできるだけそういう小規模化は避けていくという観点からも、こうしたジョイント的と書きましたが、むしろこの場合はジョイント校という言い方のほうが当たるかも知れませんが、ジョイント校としての統合があってもいいのではないかというのが、そこに書いてある内容であり、かつ、11 区の中で統合案として出された唯一と言ってしまうと語弊があるかもしれませんが、高校同士をという形で考えれば唯一の再編案であります。

従ってこれは単位制かどうかということも確認はしてありませんので、必要があればそうしたことの方向付けを我々がすべきかどうか。その辺をぜひ確認をさせていただきたいと思います。もし少数意見で我々の体制は、現状のままでかまわないというのであれば、池工や南農は現状の形態で構わないということが、我々としての結論という形になります。今のままでいいということも含めて、意見をお願いします。

（長谷川委員）

お願いします。多分ジョイント校でいいとなると、恐らく総合学科と同じようになってしまうのでしょうか。

（中條委員長）

転科のことも含め、総合学科とは違うという前提で、ジョイント校の説明を事務局お願いできますか。

（柳澤教育主幹）

総合学科は、当通学区の塩尻志学館にありますような、ひとつの学校でございます。ジョイント校につきましては「高等学校改革プラン検討委員会最終報告書」にございますように、近隣の学校が1 つに統合して、それぞれの生徒、職員が移動して授業を行うものです。主に、今お話がございましたような学科の違うようなケースの場合、学校が異なりますと学科間の移動というのはなかなか困難であります。1 つの学校になるということになりますとこういった転科というようなことも可能になるということなので、ジョイント校としてのメリットが出ているということでございます。

（中條委員長）

これまで我々の議論の中では、木曽と山林は「ジョイント的統合」という言葉を使いました。これは将来をふまえ、とりあえず学校林・校地・校舎を統合校として双方を有効的に活用しながら、ただ人数が非常に減っていく中で、林業科を来年の募集からは2 学級が1 学級ということになりますし、そのまま2 つの校地・校舎を存続できるかどうかということのクエスチョンということもあって、「当面は」という前提でジョイント的統合という形で我々は方向付けをさせていただいています。

一方ジョイント校は今ありましたように、総合学科は確か単位制で、普通科の科目を増やしていきながら途中で、昔でいう醸造科というのですか、農業系や、商業系、工業系等

学科の組み合わせによって、自分の方向が決まったところで、そういった学科の選択を増やしていくというのが総合学科高校という前提だと思いますが、ジョイント高校については1つの高校の中に2つの学科があると。従って単位の取り方にもよるといって、何でもかんでもということでは決していないようですが、それぞれ農業科と商業科を違う中で、必要な共通単位数が確保できていれば、商業科に入って農業科に変わるとか、農業科に入って商業科に変わるとかといった転科も一応可能になると。

一方連携校とか通常の転校という意味での学科を変えるということよりは、ジョイント校のほうが転科のしやすさという点からすると、自由度が少し広がってくるというのがジョイント高校だということで、これまで確認をしてきていると思いますので、ここで言うとしたら、今申し上げたようなジョイント高校。

ちなみに穂高と南農は、特に駅数が多い大系線の中でも3駅ということと、距離は5.4kmということで、ある程度統合効果といいますか、教員それから子どもたちの移動という観点からも、ある程度そういったメリットなり効果も期待できるのではないかという前提の中での、こういうご提案ということで確認をしておきます。

(長谷川委員)

もう一点ですが、全県の様子を見たとしても職業科は比較的小規模校が多い気がします。私は中学校の経験しかないのですが様子がわからないところが多いのですが、その辺りこれまで歴史的経過であったり、それとも何か別の要因があるのでしょうか。

(中條委員長)

職業科の歴史ですか。規模的に見たときの。

(長谷川委員)

職業科は比較的、全般に。工業であったりしても、例えば商業だったり、農業だったりしてみても、比較的学級数が少ない気がするのですが。

(篠原教育幹)

まず全国の中で、長野県の農・工・商を取り上げたときに、いわゆる全体の学校数の中で何パーセントだということを見ますと、若干特に農業などは全国平均よりも多くなっております。

それからもう1点は、やはり農業、工業、商業、長野県、この広い4地区にわかれた地域、各地区に配置します。各地区に配置しますと、どうしてもそれぞれの学校規模というものが、小さくならざるを得ないということがございます。

それから3点目に、これはやはり先ほど話題になっておりましたが、単年度ごとにいわゆる募集定員を決めていくわけですけれども、これは生徒たちの希望といったものを十分加味しながら、いわゆる普通科の部分で減らすのか、あるいは農・工・商の部分で減らすのかというふうなことも考えてまいります。

イメージは、特に農・商・工につきまして、いわゆる学科の改編、非常に今までの時代、雰囲気学科名が多かったわけですが、やはり時代に沿った新しい学科、新しい部分、例

例えば農業でいえば環境などを学ぶ分野、そういった分野の必要性というものが高まってきておりますので、学科改編の中でいわゆるそういう分野をつくり上げていく。その際に、今まで1つの学科が2クラスあったものを1つにしながら、より充実した内容にしていくと、そういったような形でやっております。

以上、いろいろな要因があって農・工・商それぞれの学校が若干小規模にならざるを得ないということがあると思います。

(中條委員長)

現状の規模でいいますと、商業科を持っている学校は旧通学区で申し上げますが、第2が須坂商業4学級、第3の長野商業が5学級、第4の松代が普通科2と商業科3、第5は、上田千曲の商業科が2学級、それから丸子実業の商業科が2学級、それから第6は小諸商業高校ですね、ここは4学級の商業高校、第7は諏訪実が家政科1、商業科4、第8は赤穂の商業科が2、辰野の商業科が2、第9は飯田長姫に商業科が2、第10については、蘇南に1、第11については穂高商業が商業科4。ほか、ありますか。

あとは今までの議論の中で長商と松商という意味でいくと、私立の商業高校が過去歴史としては松本に置かれていたということもあって、長野は長野市内の職業校として商業高校がありますが、この旧11通学区は松本市内でなくて、結果穂高に県立の商業高校があるという経過があったというようなご説明も、過去あったように記憶をしております。

(今井委員)

一番最初から、南安、大系線沿線の専門高校については、若干再編したほうが良いのではという意見を述べたのですが、やはり現状地域の経済的問題を考えますと、安曇野市が合併いたしまして一応昨年度が約6,300億円ということで、長野県内でトップの工業出荷高を誇っている行政地域ができたという中で、ではその地域の学校、特に高校教育を考えたときに普通科高校が明科を入れて2校と、商業高校、農業高校が各1校あるという現状です。

そういった特徴的なところを見ましたときに、ではその地域の経済を担っていく人材をどのように輩出していくのかということは、教育の問題避けて通れないと思うのですが、そこでちょっと現状と高校の専門校、あるいは普通科の配置の仕方にギャップがあることは否めないということです。

それと学校要覧を見ますと、穂高商業高校の場合、かなり高い80パーセント近くの生徒さんが、南安および大北といったところから来ているのです。ということは、商業科という専門高校だけを考えたときに、大系沿線の地域の生徒さんの専門高校へ進む進学率が、例えば松本市に住んでいる生徒さん全体の割合からすると、非常に高い状態になっているということ。

また農業科もやはり同じような傾向がありまして、そういった面ではやはり大系線は確かに北にも南にも出やすいのですが、その中で地元志向というような生徒さんの場合に図らずも、本来普通科高校へ行きたかったのに、こういう専門高校へ行っているという状況が数字的に見て取れるということを考えますと、ひとつには専門高校をもうちょっと再編していただいて、そういう中でやるという形もあると思います。

それと穂高商業であってもいいのですが、やはり普通科的なところの進学というところは、考えていっていただいたほうが良いと思います。穂高商業も、出身地の学校別のリスト、要覧に出ておりますのでご覧いただくとわかるのですが、75 パーセントぐらいの方は、いわゆる大系線の梓川橋を越えたところの出身の生徒さんであるということですね。

一番大きな生徒さんを抱えている松本市というところでは、公立の商業科ではなくて私立の商業科が1校、それも全部ではなく部分的にあるクラス、商業科は2学級しかない。そういう状況の中では非常にバランスを欠いた専門高校の配置が行われているなという感じがします。やはりどこかのタイミングで、専門高校の配置そのものを見直す必要があるのではないかと思います。

（藤本委員）

中学の2年生のニーズに合わせて、今の学科編成がどうなのかというご意見だと思うのですが、ひとつのジョイント高校にするかどうか、ちょっと離れて、専門学科の高校と普通科の高校と比べて、経験したことを踏まえてお話をさせていただきたいと思います。

先ほど資料1で、各校の資格取得の状況を示していただいたわけですが、専門学科の高校では、こういった資格取得に向けて子どもを努力させることができます。普通科の場合はそういった資格取得ができないものですから、普段の学校生活の中で授業に向かわせるということが、非常に困難な学校が出てきてしまうということもあるというふうにご承知おきいただきたいと思います。

私も地域の普通科だけの高校、非常に大変な学校にいましたが、いかにしてその生徒たちを勉強に向けさせるかということにたいへん努力しました。そういった意味で、こういった専門学科の学校は、多くの生徒が、高校にいる間にそういった資格を取ろうということで生徒が頑張りますし、先生方も資格取得の為に補習を組んでくれるということで、私が聞いたところでは、中学のときは希望は高くなかったけれど、卒業のときはその学校に対する満足度というものが、非常に高くなってきているというようなお話も聞いているわけございまして、その辺を加味しながら、どんな学科配置がいいかということも考えなければいけないのではないかなということを思いました。

以上でございます。

（中條委員長）

質問ですが、学科の面で組み入れというか有機的な結合は難しいかもしれませんが、これまでの議論の中で方向をちょっと整理させていただいたときに、現状穂高が4、南農が3、その3学級規模の、いわゆる2学級が下限という前提の中での、ある意味小規模校に近い学校、次に4学級の学校というのを7学級規模の高校に変える。

ただし、その学科同士の組み入れは難しいにしても、例えば学校行事や部活動だとか、これまで我々が統合効果ということで挙げてきたものを、この2つの高校の専門科目、専門校の重要性とか、それを否定するわけでは決してないのですが、規模として見たときに合わせるということの効果はあまり期待できないのかもしれませんが。むしろ学科が違えば水と油的なものがあって、仮に小規模であっても、普通科とは違うので、小規模であっても単独校として、今、藤本委員がおっしゃったような、例えば資格取得や専門教育だとか、

そういったものに特化・集中していったほうが、教育効果という、効果はあると思います。
その辺で、もしご意見をいただければお願いします。

（藤本委員）

最初にお断りしたいのですが、ジョイントにしたほうがいいかということも、個別がいいかというのも、ちょっとまだ判断ができない状態ですが。

（中條委員長）

もし何でしたら、後でも結構ですが。

（藤本委員）

そうですね。後をお願いします。

（百瀬副委員長）

1つの学校の中に複数の学科を持つ学校というのが、何校か県内にあると思うんですが、ただあまり学級数が多くなって大規模化すると、やはりなかなか大変といえますか、特に専門学科の場合は実習などがあるわけで、時間割編成等も非常に複雑になってきますね。ある程度、コンパクトというか、適正な規模というのは普通科を想定した場合とは違うのではないかと思います。

ですから7学級規模ということで複数の学科を持つということになると学校運営上あるいは生徒のいろいろな活動面でやりにくいというような部分があるのではないかと思います。

具体的な今、現状の南安曇農業、穂高商業について目を転じてみますと、南安曇農業は現在、いわゆる「農業」という名前の付く学科は3年生の在籍している学科だけです。1、2年生はグリーンサイエンスと環境クリエイトと生物工学と。こういう新しい学科、名称も新しくして、そしていわゆる従来の農業高校というものとはまた違った、そういう方向性を探ろうとしているというような、そういう状況にあると思います。

そういう意味では、新しい学校として時代のニーズに沿った、そういう学校を今つくろうとしている、そういう段階ではないかと思うんですね。そういう意味では、私は農業というような名前にこだわらなくて、何か新しい校名に変えてもいいのではないかと。そういうようなことの中で、やはり魅力ある学校づくりというものを今以上に進めていくことによって、新しい学校というものがつくられていくんじゃないかと思います。

特に農業高校であります、大学の進学率も非常にいいようでありますね。これは先生方、今まで非常に努力していただいて、そしてそういった子どもたちの進路を多方面に開拓してきていただいている。そういった実績があります。ですからぜひそういった意味では農業高校は、さらに魅力づくりをして、そして新しい学校にして維持していければいいんじゃないかと思います。

穂高商業の場合は、先ほどもお話がありましたが、生徒さんは地元の企業に就職している。それから、大変企業等の評判もいいとお聞きしております。今まで議論の対象になってきた中で、学校の維持が非常に難しい地域高校のような、そういった状況は今ないと思

うんですね。ですからそのような状況等見ましても、そういう意味では県立の唯一の商業科の学校、単独校ですね。蘇南高校に商業科はございますが、この松本平の中では、そういった唯一の商業高校としての発展を私は期待をしたいと思います。

普通科の学校が、もう少し必要ではないかと前から言っておりますが、私は前回明科高校のことで申しました。それから先ほど藤本委員さんからも、発言の中に私と同じようなニュアンスを感じているわけですが、普通科の高校というものを、大系線沿線に増やしていくというようなことを考えたほうがいいのかということについては、私は非常に疑問を感じます。非常に交通の便のいいところありますので、そこにとどまらなくても松本方面に出たいという子どもさんが大勢いるというような状況の中で、私は非常にその辺は疑問であると思っております。

（長谷川委員）

だいぶ様子がわかってきた感じですが、ひとつ思ったのは穂高商業、中学校の視点から見ると、非常に穂高商業は倍率の高い学校なのです。まず穂高商業について見れば、穂高商業にむしろ行きたかったが行けない子のほうが多い現状があって、そこからすると明らかに人数の当てがあるのではないかなと思います。また、その卒業後の様子についても、必要性がある程度あるのではないかなと思います。

ひとつ南農があるんですが、先ほど藤本先生のお話を聞いて思ったのが、例えば中学生がそのまま商業科に上がっていったときに、恐らくその資格取得についてはかなり頑張らないと、相当細かいことやって頑張らないといけない場合に、以前小口市長さんから塩尻志学館の様子ということで、例えば総合学科になったときに、残念ながらこの単位のほうが楽だからそっちのほうを取っちゃうという生徒がいるのも現実だという話を聞いた時に、やはりある程度絞り込んで入ってきた生徒であれば、きちんと目標に向けて、気持ちを高めて、ある程度厳しい授業であったり、補習を組んでやらなければいけないのではという気がしました。その意味では穂高商業が複数単位だと、いろんなことができるようになることが、逆にデメリットになる部分が出てくるのではないかなという気が、何となくします。

そうやってきたときに、南安曇農業について先ほど百瀬先生に教えていただいたとおりですが、新しい学科がすごく増えていて、ここは逆に定員割れが起こる可能性があるのも、もし穂高商業に行きたかった子が、もし南農に行くときにジョイントしていたら、ひょっとしたら同じ授業が受けられていいのかなとも思いましたが、逆にデメリットもあるのかと考えた際に、少し慎重に考えながらジョイントしていくことを考えていかないと、いろいろな意味で子どもたちの気持ちがいったんとぎれてしまった時に難しいことになるのではないかなという感じがしました。

（中條委員長）

長谷川委員自身は、むしろさっきおっしゃったような理由から、それぞれ個別のほうがいいだろうということですね。

(小山委員)

以前連携校の説明の中で、第 1 通学区の須坂園芸と須坂商業の連携というような話をお聞きしたのですが、その様子をちょっとお聞きしたいのですが。

(中條委員長)

連携でいいですか。

(小山委員)

ええ、連携でいいです。

(中條委員長)

では、須坂園芸と須坂商業の連携の状況について説明いただけますでしょうか。

(柳澤教育主幹)

前にも少しお話したかと思いますが、高校間連携は、須坂園芸と須坂商業、岩村田と北佐久農業、長姫と下伊那農業の 3 組で実施しております。それぞれの学校の学科が違いますので、開設科目が違います。ですから A 高校にない科目で、B 高校で開設されている科目、そういうものを一部の科目ですが、生徒が行き来をして授業を受けて、単位を取得してそれぞれの学校の単位に組み入れるということで、それほど多い科目をやっているわけではなく、2 つか 3 つぐらいの科目だったと思いますが、それを生徒が移動して実行しているという、高校間連携というものがあります。

(中條委員長)

要は、1 年間に何回ぐらいその授業を受けているのですか。

(柳澤教育主幹)

例えば、北佐久農業と岩村田高校の場合ですと、週 2 時間で 1 科目をやっているということです。

(中條委員長)

1 年間でですね。

(柳澤教育主幹)

はい。

(中條委員長)

はい。そのくらい、2、3 科目ぐらいだったら 2 ないし 3 組の交流が実際行われている。

須坂園芸と須坂商業について、いまの小山委員のご質問の趣旨というか意図は、同じ農業系それから商業系の高校の連携のケースということで、農業系科目もしくは商業系科目の具体的な交流の中身が、もしわかればということだと思いますが、それについて特に資

料等ございませんか。ありませんか。もしくは見聞きも含めて、記憶の中でこんな科目がされているというようなお話がございましたらお願いいたします。ございませんか。

（柳澤教育主幹）

すみません、科目名までは、手元に資料がないため分かりかねますが。

（中條委員長）

2、3科目行われていて、1科目は週2時間、これを1年間かけて単位を取得しているというこのようです。ほかにご意見等ございましたらお願いします。

ご意見ございませんか。よろしいですか。

そうしますと、今までご意見伺った中で、専門高同士でやる商業科、農業科のジョイント校、統合についてのご意見は、今井委員と私ぐらいしかいなさそうですが、ほかにはいっしょであればお願いします。

はい、ではご意見がないようですので先ほどお話いただいたような、コンパクトでより専門科目に特化をして資格取得や教育効果を上げるために、現状のまま、現状の規模のメリットを生かしてということで、現状のまま2校のままということ、我々の推進委員会としての結論とさせていただくことになります。

それでは今少しお話があり、同じ大系線でなくて篠ノ井線になりますが、明科高校や、先ほど藤本委員からお話ございましたが、いわゆる都市部校というか、いわゆる市内4校という言い方になりますが、それからあとは専門高、拠点化というのも再編案としては、各たたき台の中に盛り込まれているものがあるというようなお話を、これまで議論をいただいている中で、これに関してもご意見等ございましたらお願いをいたします。

前回明科の「スポーツコース」について、初めての卒業生は来年3月ですかね、実際は来年というようなお話だったと思いますが、あまり飯山南のような形での、単に大会に勝てばということではないんですが、我々一般が目にするようなニュースというか、活躍というものを私ちょっと記憶してないのですが、明科にスポーツコース、従ってここで2年目ですか。その成果とか効果とか、もし話題として何かあればですが、お聞きになったことはありませんか。ないですか。はい、すみません。

明科に限りませんので、そのほかご意見あればお願いします。

（今井委員）

事務局にお聞きしますが、明科高校はどのような需要の下に、設置されたのかお聞きたい。

（吉江高校教育課長）

明科高校は、確か全県で88番目の高校ということで設置されたと思います。89校目は確か松川高校が私立から公立高校に転換されまして、それが確か89番目だったと覚えております。

(中條委員長)

では、下諏訪向陽や田川よりも新しいですね。

(吉江高校教育課長)

田川よりも、確か新しかったと思います。ということで、ある意味新設校としては一番新しいのが明科高校です。それで、それも当初は昭和の61年ということで、ある意味まさしく平成元年、2年のピークの直前にいろいろ建設についての動き等がありまして、いわゆる58年から平成2年までが生徒急増期でございましたので、それを受けて新設をされたといういきさつがございます。

校地・校舎につきましては、それぞれのいろいろな地域ごとの検討の中で、例えばの話が、今現在ですと生徒数が多くて大規模校でありますところの上小地域の上田や小県、あの地域はなかなか地域的に思うに任せない経過の中で、新設ができなかったというような経過がございますが、この地域につきましては基本的に方向性が示されたものですから、建設に向けて動き出したというような状況でございます。

(中條委員長)

通学の便とか地元の子どもたち、明科、東筑だけでなく、ほかの周辺部からも、ある程度この学級規模であれば集まるであろうということの中で、建設されたということですかね。

ついでにスポーツコース、正式にはスポーツコースと言っていたかどうか分かりませんが、コース制として設けた背景などについてもお願いします。

現在、明科高校は普通科学級のうち1学級分をスポーツコースとしてスタートして2年目だと思いましたが。

(篠原教育幹)

現在の明科高校には、コースは4つございます。「人文科学」「自然科学」「スポーツ」「商業・情報」と4つあります。いわゆる各学校がコース制を取る。普通科におけるコース制で一番早いのが、小海高等学校だと思います。コース制を取る場合には、もちろんその地域の必要性、需要といったようなものも加味してコースをつくりますが、一番はやはり若干低迷気味の学校を、どうしたら魅力のある学校にし、そして生徒たちを集められるかというところが、大きな理由でコースをつくってまいります。

従いまして、いったんできたコースも、一部は成功し、一部はもう少し変えたほうがよいということになってくれば、当然コース制の再編ということも行われるわけです。

明科高校の場合は、これは私が知る限りでは、例えばサッカー、これが現在なんですけれども、一時期は長野県を代表する、全国にも出場するといったような状況があって、この辺がてこになればというふうなことは、当然この背景にはあったと思われます。

(中條委員長)

ありがとうございました。

他に意見ございますか。

(藤本委員)

すみません、明科高校のクラブ加入状況、何パーセントぐらい運動部に加入していて、合計は何パーセントぐらい加入しているかというような状況を知りたい。わかったら教えていただければありがたいです。

(中條委員長)

事務局わかりますか。

わからないですか。しかし学校今日お休みなのですぐに確認してというわけにもいかないですね。と言うことで、すみません。資料がないそうです。

ほかにご意見ございますか。

(今井委員)

比率を見て、数字的に読んでいくと、どうしても明科高校そのものが、全体の生徒のピークに対応するためにつくられたというお話は理解できるのですが、ただ現状出身校を要覧で見ますと 170 名が松本市内から通っていらっしゃるのを見ると、なんかやっぱりここに学校があるから、やむを得ずそこへ行っているのかなというような印象が、どうしても持たれてしまうのですね。

それで地元の明科町出身者が、たったの 40 人しかいないという現状を見ますと、やっぱり何かほんとにそこに高校を設置させることがよかったのかなというような見方がどうしても出てきてしまうのですが、そういう状況の中でスポーツ系のコースをつくったときに、応募者は増えたのでしょうか。その辺のデータはございませんか。

(中條委員長)

倍率の推移というのは、普通科の採用でコース制での採用はしていないと思いますが、ここ 3 年ぐらいの明科高校の倍率推移はわかりますでしょうか。これももし後でわかれば、お願いいたします。

それではちょっと議論の整理もする前提で、いったんここで休憩をさせていただきます。

【休憩後再開】

(中條委員長)

それでは、全員おそろいですので再開をさせていただきます。その前に冒頭私が大北の方は今日いらっしゃらないのでと申しましたが、5 名いらっしゃるそうです。おわびをして訂正をさせていただきます。

それから、先ほどの議論の中で少し再確認をしておいたほうがいいのではないかと思います。ご指摘がありまして、ちょっと正直記憶がなくて申し訳ないのですが、確か 9 月の下旬の我々の委員会第 11 区の議論をした中で、県教委の再編案にあります「総合学科」と「多部制・単位制への移行」につきまして各地区については、全くその新設という形での転換であり移行という形になりますものですから、かなり議論がこのように集中している地区もあるように伺っておりますが、我々についてはまず塩尻志学館が既に県内唯一の総合学

科高校として転換され、既に県教委も含めて、それから地元の委員の中からもご発言いただきながら、今後さらに拡充という中で、そのまま志学館を総合学科ということでよかうという確認と。

それから多部制・単位制につきましては、これも県内唯一の昼間定時制を含めた定時制高校と、それから全日制の普通科を持っております松本筑摩がその候補となっていて、多部制・単位制の部分、多部制のリスクといいますか課題も当然さらに今後に向けてクリアしていかなければならない内容もあるわけですが、逆に他県のそういった学校の状況の資料それから実際の見学等々踏まえながら、最終的には多部制・単位制についての松本筑摩の移管と、それに伴いまして松本工業高校の工業科としての定時制の統合。それから今日議論させていただきました定時制の廃止というところの確認が、先ほど冒頭申し上げたように9月の上旬の中で確認されたという前提の中で、我々はこれまでの議論を進めてきたということになります。

これについて、委員の方々から、「いや、そりゃ違うよ」というのがもしあればお願いしたいと思いますが、よろしいですか。

(鈴木委員)

私は、筑摩の全日制の廃止についても一定条件があったらと思います。タイミングがいつということなのですが、他の候補案とは違って唯一筑摩だけは恐らく募集停止になった場合には、下級生のいない学年が出てくるという、そういうところをやはり配慮しなければいけないのではないかとということで、若干疑問は持っていたところです。

ついてはそれを回避するために、全日制課程の生徒を定時制課程に課程変換するのかなと思っていたのですが、事務局からは課程変換はないという話で、若干の疑問も残らないわけではないんですが、それはタイミングのときに話をすればいいかと思います。

それと多部制・単位制についても候補案では午前・午後・夜間の三部にすると書いてありますが、それについても私は疑問であるということ言ってあって、それについても委員長はそれは現場に任せるという形でまとめられたのか言われたと思うのですが、それについてここできちっと議論しないといけないと思います。筑摩の意向は現状の昼間定時制を午前の部、夜間定時制を夜間の部という2部制というのを考えていると聞いておりますが、県の案とはその点はずれていますから、この推進委員会で議論をして一定方向を出してあげたほうが筑摩の現場としても今後やりやすいのではないかなと、その辺りをちょっとお聞きしたいと思うんです。

特に松工定時制の募集停止の件ですが、他県の多部制・単位制はやり方によっては中堅の進学校化するというところになったとすると、現状の松工定時制課程に來ている生徒の学習の場というのが本当に保障されるのかどうかという問題があって、その辺のところがやっぱり議論したいなと考えています。

(中條委員長)

今いくつか指摘いただいた中で記録がすぐ出ませんので記憶で申し上げますと、まず全日制の扱いについては、恐らく案件がある中で、特に文化祭などの学校行事についてはある段階で下の学年がいなくなる。今のお話に対して県教委からは多部制とそれから全日制

と一緒に学校にある限りにおいては、そこで文化祭を一緒にやって、現状でも定時制と全日制は、そうした学校行事と一緒にやっている実態があるという説明があったのが1点。

それから松工については最初私が勘違いをして、松工定時制の今の、今年 13 人というお話だったと思いますが、それが筑摩へ移動をしなければいけないというようなやりとりもお話ししたのですが、それが終わってから指摘があって、その次の推進委員会のときに、全日制と同じように現在在籍している松工定時制の生徒はそのまま工業科の定時制として卒業し、統合後は松工としては定時制の募集をやめて、その分を含めて筑摩での募集となるというお話でありました。

それから池工は北安曇農業高校の当時から定時制は普通科としての募集である。それから中野実業の定時制については途中で普通科に転換している。また、これは現場を見たわけではなく説明の範囲内での理解なのですが、松工についても、ほとんど例えば工場などに昼間勤めて、夜定時制に通うという子どもたちは、逆に普通科の勉強をむしろしたいというような実態の中で、工業系の科目の勉強よりはむしろそうした普通系の科目のほうが現場でもニーズが高いので、そうした心配はないということ。

それから先ほど触れましたが、13 名、先ほども障害を持っていらっしゃるお子さん等含めた、きめ細かな指導については、これまでも少人数的なクラス制、担任制を取ったりもしているので、ぜひ多部制・単位制移行後もそういったことをお願いしたいというような意見が、この委員会の中としては出されていると記憶しております。

あと2部制、3部制どちらが良いのかということについては、その議論の中で先ほど学級のほうに配分するかと、私は同じだと思っているのですが、特に学校の現場の関係の方々はカリキュラムの中身等がかなりあるかと思いますが、そもそも私のような者が2部制がいいか3部制がいいかということを、個別に議論するということは難しいので、学校の状況、それから子どもたちの人気等踏まえ、本当にいい多部制・単位制をつくるために、ある程度要望として書くことは構わないと思いますが、何部制が良いのかについての検討は事務局である県教委の方向が決まった後の、実施計画の策定というプロセスになるかと思しますので、それを踏まえて検討いただくというのがこれまでの我々の議論だったと思います。

ただ、それを14名中何名かという形での賛否の確認はしておりません。もしご意見があれば、先ほどの意見プラスで他に意見があれば、もしくはこの方々で特にポイントは3部制がいいか2部制がいいかということだと思いますが、意見があれば出していただければと思います。

(丸山委員)

筑摩の、特に昼間定時につきまして、午前と午後の部というところで、私は最初の時点では、今の午前のままで十分でないかなと考えていたのですが、午後まで設置したときのメリットと、もしくは若干デメリットがあるとしたらその辺をどのように県で考えているのですか。

(中條委員長)

これまでの議論の中では3部制とイコールではないかもしれませんが、たくさん時間を取って単位取得をして3年で卒業するという子どもたちがいると。

一方定時制という形を取ると、4年での卒業が前提になるので3部制というか、単位の取得によっては3年での卒業を前提にというような柔軟性のある多部制か、もしくは3部制ということの説明だったかと思いますが、それが違っていれば定時制も含めて、今の丸山委員からのご質問について事務局から回答をお願いします。

(柳澤教育主幹)

3部制の場合ですと午前・午後・夜間ということで、いわゆる必修科目というものが、たとえば昼間部が1つだけだと、恐らく午前部のところに必要な科目、いわゆるこの科目は履修しなければならないという、全国どこの高校を卒業するにもといういわゆる必修科目というのがございますが、これを午前中に配置して午後はいろいろなそれ以外の選択科目を配置すると、こういう形になろうかと思いますが、いわゆる午後部を設けますと午後部の中にも、そういった必修科目というものが設置できるということになりますので、午後だけで通しても4年間で卒業可能であるという意味からしますと、大変学びの幅が広がるという点がございます。午前から午後にかけてやって3年間で必要な単位を取るか、あるいは午後から夜間にかけてやる。

そういったことで、いろいろ多様なニーズに対応できるということで、当初から3部制ということで考えているということでございます。

(中條委員長)

その説明でよろしいですか。

(丸山委員)

多様なニーズということではありますが、そういうことから主に普通科ということで考えているのでしょうか。

(中條委員長)

それも確か前回議論があって、併設はできないのかというご質問に対して、県教委からの回答では、先ほどご質問いただいたことにベースがあったかもしれませんが、難しいというのがこの中でのやりとりであったと記憶しております。

それからもう1点、確か先ほど鈴木委員がおっしゃった現状の先生の数で3部制ということではなくてという意味は、午前、午後それから午後、夜間ということで、先生を会社という変則勤務みたいに、ダブルせないと対応できない、教えるということについては対応できない。

従って今の、昼間と夜間だけの、もし先生が足りなければ、それは3部制ということを手前にこの推進委員としては、その対応を考えるというようなことも前回か前々回には、はっきり言えずに恐縮ですが、やりとりがあったというように記憶していますが、それよろしいですか。もし現場側で無理だという、もし意味であるならばそういった物理的な

対応を当然考えていく、ということによろしいですか。

それを踏まえたご意見、もしくは今のことについてご意見があればお願いいたします。

（鈴木委員）

確かに3部あれば午後部に所属したいという子がいて、その子が例えば午前と午後あるいは午後と夜間をまたにかけて3年卒業ということは可能だと思うのですが、私の思うにはそこまでのニーズはないのではないかと思います。それには先ほども言いましたが、こういう生徒を多部制・単位制で学習の保障をしていくかという、その辺のところを現場でも議論してもらわないといけないと思いますが、その議論の中で例えば、先ほど言いましたけれども、現状の松工定時制だとか、あるいは筑摩の夜間の定時制に來ている生徒たちの学習の場ということであるとすれば、午後部というのがあると、かえって若干ニーズがあったとしても、現状の少人数の夜間定時制のメリットというのは実は消されてしまうんじゃないかと思うんですね。

例えばどういうことが起きるかという、夜間部の生徒が多分午前部の授業を受けて夜間部を受けて3卒はないと思うんです。夜間部の生徒も3卒のために午後部を受けるわけですね。午前部の子が3卒のために午後部に來るわけです。そうすると午後部は、かなり機械的に生徒に単位を与えるための学習だけをどんどんしていくという、いうなれば先ほど軽度の障害というような話もあって、きめ細かくて少人数の指導をという要望があったと思うのですが、午後部があることによってその部分が消えてしまうのではないかと思います。

現状でも筑摩の場合には、昼間定時制に特設講座を4時間設定して、夜間部の生徒が3年卒業を希望するのであれば、それは数は少ないですけれども、午後の特設授業のところに出て3年卒業、午前の生徒がそれと同じように午後の特設講座に出て3年卒業を目指しているという、それがベターではないかと。だから事務局が言ったように、システム的にいえば午後部があったほうが、午後の生徒にとってもいいのだということはわかるのですが、繰り返しますけれども、どういう生徒の学習の場になるかというのを議論した場合に、やっぱり2部制だろうと思うんですね。せいぜい2部制だろうと思います。

（百瀬副委員長）

この多部制・単位制の問題についてですが、ちょっと今ご意見をお聞きしていると、今までの長野県で行われてきた定時制教育をどうするかという、この問題は何かだいぶ昔に戻った議論といいますか、いろいろ意見はあるかと思います。

と申しますのはこの最終報告書ですね。検討委員会が出しました20ページには、平成15年6月に提出された報告書、「長野県にふさわしい多部制・単位制高校について」と。この中で「昼夜開講の3部制と単位制の導入により」云々と、こういうものを基本方針として提案していると。こういうことなんですね。

ですから検討委員会で、既にその辺の議論はなされてきていると、こういうふうに私は理解しています。ですから、今ここでもってまたそれをやるということは、また逆に戻って議論しなければいけなくなります。私どもはそこまでの義務が、義務というのか、あるのかと私はそう思うのですが。

ですから検討委員会で、その次の 21 ページからはブロック単位の検討、つまりこの推進委員会のことだと思いますが、その場では検討委員会で決めた大枠のルール、これに基づいて各地域の状況等を考えてもらおうと、こういうことでありますので、いろいろ議論はあったかと思うんですけども、この検討委員会の報告書に基づいて我々としてはやはり議論を進めていくと。こういうことでないとおかしいのではないかと、そんなふうに思います。

（中條委員長）

ほかの 3 地区で、3 部制もしくは 2 部制というような、同じような議論がもしあればお聞かせいただければと思います。

（吉江高校教育課長）

現実問題といたしまして、3 部がいいか 2 部がいいかという議論は、あまり出ておりません。多部制・単位制の導入云々ということでは第三推進委員会は、いわゆる南信地区ですが、上伊那のある学校は具体的にこういう方向でということで、それも私どものほうで提案申し上げた案に沿ったような部で、そういうような多部ということで、ただ内容的にはいろいろな要望等が出されているような部分がございますので、今後かなりな発展的な内容になってくるかと思っています。

それと先ほど来のお話で若干申し上げておりますが、いわゆる昼間部を午前部・午後部にして、それで夜間部を併設することによりまして、前々からよく言われているきめの細かい教育云々というのは、多部の中の午前部、午後部でももちろん導入は可能だと考えておりますが、そういう意味で恐らく多部制になりますと、午前、午後あるいは昼間部という言い方でもいいかもしれませんが、両方に基本的には生徒の要望が集中する傾向にあるかと思っています。

それによりまして、夜間の生徒さんはどちらかということと結果的には少なめで、そういう意味ではどこの時間帯を選ばれるかということが、もうひとつのそれぞれの生徒さんのご要望に沿うような面にもなってくるのかと考えている次第です。

（中條委員長）

ほかにご意見ございますか。

（鈴木委員）

百瀬委員の発言についてですが、私は検討委員会についてはほとんど傍聴させていただいたのですが、多部制・単位制についての議論はもう既に多部制・単位制検討委員会が行われているからということで議論されていないのです。

ただ検討委員会の報告には 3 部制にこだわらないと書いてあります。なのに候補案には 3 部制というふうに書いてあるので、筑摩の意向は 2 部だと聞いているので、それでは県の候補案と現場とのギャップがあるから、こちらで議論して方向を出したほうが親切ではないかと思っています。

多部制・単位制検討委員会の報告にはこれは記載されていますが、一応この辺について

考えた方がいいと思います。

（今井委員）

多部制・単位制の報告書にこだわらないと書いてある。

（鈴木委員）

そうそうそう。

（中條委員長）

ちょっとお待ちください。

いったん事務局から説明をお願いします。

（吉江高校教育課長）

多部制・単位制の報告書にこだわらないとは書いてはございますけれど、あくまでも、それは鈴木委員さんご存じだという前提でご発言されていると思いますが、3部制の多部制・単位制が望ましいと。ただ状況の中で2部制もあり得るだろうということで、報告書自体は多部制・単位制は基本として長野県とすれば、3部制で導入するのが望ましいというような表現になっていたかと思います。その点をご認識されていると思っておりますが。

（丸山委員）

今、鈴木委員さんから筑摩の意向は2部というお話が出たものですから、その意向はどんなところから出ているのか。

（中條委員長）

すみません。私がお尋ねします。

仮に木曽と山林の統合も、木曽高校の意向というのがあると思います。木曽山林の意向も当然あると思います。計画されていると意味は、これから実施時期は検討したいのですが、現場の声だとか現場の納得性だとかというのを含めながら、机上の計画策定だけで物事が進むわけではないと思います。

そういう意味でいけば、今仮にそういったお話があるとして、そうした現場の意向なども含めて、実施計画の中で本当に3部制がいいのか2部制がいいのかということも含めて整理し、我々とすれば事務局である県教委の計画策定の中に反映していただくということで、私はこの段階がいいのではないかと考えています。

というのは少なくとも今のお話の中で、私は2部制のメリットも3部制のメリットも委員の方々の発言としては日本語としては理解できますが、肌感覚としては理解できませんし、それがいいのか悪いのかということ仮に方向付けするために、統合のようにある意味採決するという類のものでもないと思いますので、今まで出た議論でいえば、本当にそうしたいろいろな多様な子どもたちを受け入れる。定時制もこの前の説明の中では、必ずしも昼間働いている子どもたちだけではなくてきているということがありました。

そうした現状を踏まえて、よりきめ細かなこれまでの定時制の持っていた良さを生かし

ながら、かつ今日出た障害を持つ子の受け入れというものも、もし定時制もそういった対応ができると考えれば、そういったことも含めながらより3部制なら3部制、2部制なら2部制というか、多部制としての教育効果を上げるのにどういう形態がいいかどうかの検討は、ぜひ県教委の実施計画の中でやっていただければよろしいのではないかと。

ただ我々の強い、もしくは少数意見でも考え方により要望としてあるのであれば、次回以降決めていく最終報告の中で我々として盛り込んでいけばよろしいのではないかと思います。

よろしいですか。

はい、以上です。

それではもう一枚お配りしたものを少し見ていただきたいと思います。

冒頭申し上げたようにこれまではどういう形態が望ましいかを中心に、我々とすれば旧通学区、第4通学区全体としての魅力付け等々を含めて議論をしてきました。ある意味実施時期を棚上げしたからこそ、そういう形態でお願いしてきたという議論も、ある意味今まで進められてきたのかなと思っています。従って最後に棚の上に上げておいたものを、いったん棚卸して具体的にどうするかということの確認をさせていただきたいと思います。

前回およびいろいろな提言等でお話は出ていますが、それから県会の中で教育委員会からの発言を多少目安に、そのことも含めて報道されておりますが、あくまで現状は今年度中に方向付けをし、来年1年間平成18年1年間の準備期間として、平成19年4月1日に迎える新入生からが統合という、それぞれの再編案の対象とするという見解は特に変わっておりませんか。

はい、変更なしという中で、我々としてそれに対して、決定になるか要望になるかはわかりませんが、我々としてどのような形を取ってほしいかということの確認をしたいと思います。ちょっと先走りしましたが方向付けがされませんでしたので、今お手元にある資料の裏のところは消していただいて、表だけで議論を進めていきたいと思います。

一応この前の議論を踏まえて、どういう統合形態でやるかということを中心に、それと理由、背景等をベースにしながら、では何時なら望ましいのかということをつたえたき台としてお出ししました。拙速といういろいろな批判が新聞とかに載るんですけども、個人的には「巧遅は拙速にしかず」と言うのでしたか、方向付けはやはり早く出すべきで、その方向付けを基に準備はしっかり（時間をかけて）するべきだと思います。

従って我々は与えられた期間の中で、できるだけ方向付けをきちとした上で、その準備については、どうしたらいいのか。それは、すべて遅らせるということをお願いしたいわけではなく、できることから始める、もしくはできるものはすぐにでも手を付ける。統合すること、もしくは再編することが目的ではなくて、いかに統合効果を上げるかということが、何年後かに効果を最大限にさせていただくということが一番の目的なわけですから、準備をしっかりしてもらいたいという意味は、準備にたくさん時間をかけていいということでも決してありませんので、必要な時間を準備に費やし、かつスタートできるところは早めに、拙速という言い方をしましたが、早くすることによって出てくる効果も早まるものも、もしくは早まることも、当然ありうると思うんです。

そういう意味で一律でいったほうがいいのか、一律ではなくていいのか、もしくはない

のほうがいいのか、その辺を全体からご意見いただいた上で、どういう形が望ましいか、もし各論ベースのほうがよければ個別毎の意見を出していただきたいと思います。

という前提の中で、全体として実施時期についてご意見があれば。では前提なり皆さん、もう既に頭に入っていると思いますので、そういったことを踏まえながら、そこに書いてある順番でよろしいでしょうか。では、もしこの会議の中で、全体をご意見いただく場面があるといいと思いますけれど、いったん最初から見ていきたいと思います。

これは再確認ですが、「木曽高校をベース」という理解は皆さんよろしいですね。よろしいでしょうか、はい。それをベースに木曽高校と木曽山林高校をジョイント的に統合すると。それで普通科、現状理数科含めて4学級と林業科、来年から1学級、それから工業科扱いであるインテリア科1学級の合計6学級の新しい高校で、普通科とここにある2学科ということでは、学科の異なる高校を統合していくという。

それから演習林等を含めた双方の校地・校舎を生かすという中で、普通学級数等が多い木曽高校をベースとするというのが、これまで我々が確認をしてきた内容になります。これについても統合時期について原案というか、再編案等踏まえてご意見があればお願いいたします。

（宮川委員）

前回からの木曽東高校と木曽西高校の話が出ていまして、そのときの統合期間というのが5年間あって、ソフトランニングということで打ち合わせも何回もやってね。今度この試案によりますと3年間ということになるわけですし、やはり、たとえこういう形のものであれ、これにはいろいろな要素がありますので、小学校6年生が中学校になって初めて示されて、3年間の中でこれはどうだということ判断ができるような、もう1年、21年以降という形のものであったほうが、私は準備期間としても妥当であると思います。

私は本当に基本的には22年のほうがいいと思ったんですが、そのときが一番ふくらむときですから、ふくらむときにやってもいいかなと思っていたんですが、今のこの案からいきますとちょっと短いんじゃないかなと思いますが、その辺は委員長、最初の東高と西高の5年間の準備期間はどのように考えて実施したのでしょうか。

（中條委員長）

宮川委員がおっしゃったのは、十分に（統合の）意識などを植え付けるためには、案を示してあげるためには少なくとも3年間、要は今の小学校6年生が来年中学1年になって、その中学3年間の中でそういったことを少しずつ踏まえていかないと難しいのではというご意見でよろしいですか。

（宮川委員）

子どもにとってはそうだと思います。それからもうひとつは前段の過程がありますので、それを県教委ではどのように思っているのか。5年もいらないという根拠というものが示されれば、3年でやるという、そういうものが示されて「大丈夫だよ」というのがわかればいいのですが、どうも私はそのところについて心配です。

(中條委員長)

これはあまりこだわっていただく必要はないです。

(宮川委員)

ないですか。

(中條委員長)

はい。あくまで例示ぐらいに思ってください。ただなぜかという、そこに背景は書いたつもりです。

ほかにご意見ございますか。

木曽の木曽西、東の件は、鈴木委員がだいぶ前にご説明いただいたように、新校舎建設ということもあって結果として5年間かかったと。今回は校地・校舎があるからということでは、決してありませんので。

民間のことを言うとまた怒られるかもしれませんが、我々のグループの中でも全く外部の会社との合併を今回2件やったのですが、準備期間は、オープンにしてからの準備期間は6カ月です。準備期間というのは結構それよりもむしろスタートしてその後にも、多少いろいろな問題もあるかもしれませんが、それから多少水と油的なものもあると思いますが、それは逆にそういったぶつかり合いがないとなかなか効果が生まれない、マイナス効果も含めて。

そういう意味で、民間だったらむしろスタートすることを早くして、その後きちっとステップを上げて合併効果を上げていくことをメインにやります。だからどうしろということではありません。

(宮川委員)

そういう、例えばどちらかがマイナーチェンジをしていけばいいのかというのがあと思うんですね。やはり今度の統合の最初にいろいろなものから出てきたときに、地元の町村もありまして、いろいろな世界でみんな悩んでいて、木曽は決断をしたわけですね。先生方も地元も、そういう方向でいいじゃないかと。やはりそれなりの決断をしたということとは重いと思うのですよね。

だから決断したらすぐやって、あとマイナーチェンジしてやっていけばいいと、そういうものではないと私はない考えるのです。基本的にいえばやはり今の子どもたちもそうですし、親もそうですし、町村もそうですが、それをかみ砕いていくにはやはり最低3年ぐらいの期間は必要でないかなと私は考えます。

そんな中で、ぶつかり合っている結果が出ればいいのですが、どちらかぶつかり合っている悪い結果だってあることも予想されますので、やはりどのぐらいの期間のうちに、そういうものを取り込んでいくというか、そういう形のほうが自然じゃないかなと思いますし、基礎のひとつになっていけるんじゃないかなと私は考えます。

(中條委員長)

はい、ほかにご意見があれば。

(鈴木委員)

2つの学校を1つにしてということであれば、いろいろな技術的な仕事があるんですね。教育的課程等をつくり直したり等々ですけれども、私が言いたいのは「つくる側」ではなくて「つくられる側」の立場に立ったらどうなのかということで、県が19年度実施ということは、ほんとに今年の中学生の受験生が、在校中に入学した学校が変わってくるということですよ。

場合によっては、今入学している1年生に全く知らされない状態の中で自分の学校が変わっていくという。そういうことでみると確かに平成2年から生徒は減っている。平成15年あたりから問題意識を持ってやっているのだ、だから19年度で大丈夫だということを、やはりやる側からの論理であってやられる側の、やられるというのもおかしいですが、その中に入っている生徒のことを考えたときには、今そういう議論をしているわけですから今の生徒、今の中学生、そういうのをじっくり考えて、その予定だったら、そういう学校だったらというように、期待や夢を持てるような器を示して統合等の手続きを取っていくべきだと思うんですよ。

そういうことと言えば宮川委員の言われているように、やはり木曽は3年なり5年なり準備期間を置くべきじゃないかなと思います。同じように他の地域についても、19年度実施というのは、そういう観点からいえば問題が多いのではないかなというのがあります。

これは質問ということになると思いますが、第10回推進委員会で県から出された「再編整備計画進め方の案」というのがありますが、A校、B校を統合した場合、例えばB校については統合した場合には、だんだん下級制がいなくなるというような。私はこのイメージではないのです。

木曽西と東がやったように西の場合には、西と東の統合の場合には東高、西高に入学した生徒が実は「木曽高卒業です」という気持ちでいるのです。そういうことでいうと、このイメージとはちょっと違うんです。この統合案だと本当に、今もちょっとお話をしたんですけれども、今の1年生、高校1年生から突然影響を受ける形になることなので、この統合案自体の県としての思いというか、位置付けというか、それを聞かせてもらえばありがたい。

(中條委員長)

それでは、今までのご意見を踏まえて県教委からお願いします。

(吉江高校教育課長)

その前に、まず申し上げたい点は、実施時期につきまして推進委員会でいろいろなご要望と言いますか、そのようなご議論をいただくのは、もちろん否定するものではございませんが、基本的に私ども教育委員会が最終的に考えていく事項だと考えております。

そんな中で、今いろいろなご意見ちょうだいいたしました、ひとつ申し上げますと、では何年置けば、在校生なり入学生にとっていいのかというのはまた別議論だと思います。極論を言いますと、空けることによりまして、その学校に行く生徒さんの流れが大きく変わるという場合もあり得るかと思っています。

それを考えた場合に、どちらがいいのかといろいろと賛否あるところだと考えておりま

す。またもう1点申し上げますと、今鈴木委員さんのほうからお話のございました仕方ですが、基本的にいろいろな県のやり方の中で新校舎を建設するようなイメージのところ、場合によると木曽高校がそれに近い形で対応したと思いますが、そういうようなところには、今お話にありましたようなやり方もあろうかと思っています。

ただ一般的に校地・校舎を何らかの形で利用するような形ですと、今見ていただいたようなやり方、あるいは半々に募集をして最終的に1にしようというやり方もあります。それが一般的な他の県におきましてのやり方でもございますので、あとはそうした場合のA、B校が当然統合する際にいかに両校の連携を取るような、私どもとしまして手当てをするかというようなことになるかと思っています。

ですから私どもは、そういうような形態を考えているということでございます。

(宮川委員)

議論の前段のほうもお願いします。

(中條委員長)

この鈴木委員質問に対する回答は、これでいったんよろしいですか。

(鈴木委員)

他県もこのような形をとっているわけですね。

(宮川委員)

前段の、最後の部分はわかったのですが、その前の部分がわからなかったのをお願いしたいのですが。

(中條委員長)

我々の推進委員会として実施時期についていろいろ意見を出して、それについて要望を聞くことはやぶさかでないが、最後は県教育委員会の決定事項だというのが、多少意識も含んでということですが。

ご意見、いかがでしょうか。

(宮川委員)

方法論は言うつもりはございませんが、最初に推進委員会という名前がいかなものかということから始まったのですよね。「意見を聞いていただくと、要望を聞いていただくと、でも最後は私たちが決めるのですよ」と、それはもう推進の形なので、本当に検討ということにならないと思うのです。

その辺はどれくらい我々が検討して、いくら検討してもだめですよということなので、どのくらい要望が生かされるものなのか。その辺がちょっと聞きたいですね。

(中條委員長)

どのくらいという。

(宮川委員)

最初に私どもが特に町村会から推薦された形で選ばれた者にとっては、これは検討委員会がやるべきだと、どういう形のものがいいかとみんなで模索していた。でも推進委員ということは、そういうことですよということできたわけですね。推進委員となってもならなくてもいいわけですが、検討した結果を県がどのくらいの評価があるかということは、すごく大事なことだと思うのですね。これだけ15回も皆さんテレビでやられて。

でも最後、私たちが決めるんでしたら、確かにそのとおりなのですよ。でも最初からそのものを押し切っちゃって、この議論なくなっちゃってできわけですね、そういうことであれば。じゃあ、どのくらい私たちの意見が、検討した結果が生かされるものかといったら、ある程度の、我々が言ったことは、こういう問題は難しいこういう問題は難しいと言われても、例えば今度22年がいいと言われたとき、私たちはこういうこと考えるけど、委員のほうは、でも県教委のほうはそんなこと必要ないということでは、どのくらいの重きを持って見ていただけるかということは聞いておきたいですね。

(中條委員長)

一般論としてということによろしいでしょうか。

(宮川委員)

ちょっと、それだけ聞いておきたい。

(吉江高校教育課長)

宮川委員さんからお話ございましたのは、私どものほうでいわゆる最終報告を受けて、審議機関という位置付けでこの推進委員会を立ち上げた折に、実は推進委員会という名称がよくないというようなご指摘を、幾つかの団体からいただいた経過がございます。

それにつきましては、私ども以前から申し上げておりますように、平成15年からこの事業というようなものを県として動かしていると。その動かしていくというような流れの中で、私も名称に推進という言葉にこだわったわけではございませんが、名称としましては推進委員会という名称を、審議機関たる各組織に冠させていただいたということは説明を申し上げてきた次第でございます。

それで私どものほうでは従来から申し上げてございます、それぞれの項目につきまして、それぞれの推進委員会が一定の方向付けをしていただいたものを考慮して、実施計画を策定していきたいということは申し上げておまして、例えば今現在、第四推進委員会におきましていろいろ方向性がなされた学校、この学校につきまして私どもが当然ながらそれを重く受け止めるというようなものは大前提でございます。

ただそれをいかに実施に移していくかというようなことにつきましては、これはかなりテクニカルな問題が出てくるかと思っています。当然ながら実施期間の問題、あるいはその実施に当たって、どのような動きをしていくかということにつきましては、かなりそういう意味では技術的な問題が出てくるかと思っておりますので、その部分につきましていろいろなご提案をちょうだいするのはさておかしていただくとして、ある意味私ども教育委員会としての判断が、極めて重要な部分であろうかと考えております。

(宮川委員)

そうしますと、この実施期間等についての検討は、我々は必要ないということに取ってもよろしいですね。

我々は方向付けをということとして、31年以降見渡したときに、こういう方向付けで今後魅力ある学校をつくらなければいけない。こういう形のもので統合したほうがいいのではないかと、今、議論していたわけですね。最後いよいよ棚上げにしたら実施になった、これは私たちに技術的なものがあるから技術的なことでやることだからということになりますと、この議論を何年かかってやったらいいのだろうという、その実施までの話をして、これはもうあくまでも現場の方々にお任せしたほうがいいということになると思いますが、どうでしょうか。

(中條委員長)

ほかの皆さん、ご意見ありますか。

(百瀬副委員長)

私は初めからこの推進委員会の役割というのは、3つありました。そのことについて審議するという中で、実施時期云々というようなことは、私は念頭にあまりなかったわけですけどね。

実施計画というのは教育委員会で作る。これはごく普通のことだと思うんですよね。ですから私どもは、そういったことに踏み込んで判断できないそういうことが確かにありますから、ですからいろいろ意見をももちろん立ち上げていくことはいいことですけど、そのことを委員会として、何かひとつのまとめをするとか、そういうことはやはりできないんじゃないかと、そういうふうに思っているわけです。

ですから、意見は意見として申し上げていくことは構わないんじゃないかと思うんですね。ぜひ、それを参考にして実施計画を立てていただきたい。そういうことだと思います。

(今井委員)

一般的に子ども企業の場合には、プランというものは、やっぱり決めたら即実行していくのが、やっぱり今の世界的な動きだと認識しています。確かに昔というのは、いわゆる共生型というところでは確かに進んできている、何をするにも時間をかけていくということが最適という経過もわかるのですが、ただ本当に現実的にそういった方向付けがされて、今の小学生、中学生もやはりその情報はきちんと得ているわけですね。

そういう中で、ここで1年、2年、3年というところを、あまり論議しても実は影響がないのではないかなという気がします。いずれにしても決めて、この時期にやるよということを決めることが先決であって、それを決めてからきちんに対応していくというようなことですね。

ただ、今そういう視点で考えると19年4月実施ということになっていますので、現状を考えると、あと1年3カ月あるわけですね。1年3カ月という期間は、我々企業からすると非常に長いスパンだなというような企業流にイメージしてみますと、そういう思いがあります。

大体企業は半期半期で、事業計画立てて実施していく中で考えていくんですね。でも、今それも、半期というのは6カ月というのでは長いのではないかと。現状はもうクォーターで管理しなければいけないんじゃないかと。4分の1ですね、ですから3カ月ごとに、きちっと目標を持って実態を把握しながら、次の手を打っていくというようなことをしなきゃいけないんじゃないかというようなスピード感でやっている中で見ますと、1年3カ月というのは十分な時間ではないのかとも考えます。

（中條委員長）

区別しないで、みんな一緒にいいというご意見はありますか。

（今井委員）

ただむしろ、こうなるにも個別にちょっと考えるのは、統合とかジョイントするにあたってのテクニカルな部分というのは課長さんから出ているのですけれども、そこというのは本当に1年でいいのかなという、1年でテクニカルな部分に対応できる策がまとまるのかなといわれる、ちょっと疑問を持てるようなところで。

例えば、確けさの新聞だと思いますが、どこかの高校で入試のときの試験で、横でスパスパと切ってクラス編成をしていたのが、生徒の了解を得ないままやっていたのが確かに問題ですが、その考え方自体は私は正しいと思うんですね。そういったところが、例えば大町と大町北高校を統合したときに、今も木曽と木曽山林もみんなそうなんですけれども、現状の多様性というか幅がかなり生徒が広がるんですね。そんな中で現状進学ニーズを維持、向上できるのかという、そういった仕掛けをどうやってやるのかという部分。そのところが、ちょっと1年でちゃんとできるのかなというのは心配ではあります。

ただ、それもやっぱりやってみて、改善しなければいけないところは、やった後でもどんどん改善していくという、硬直性というよりは柔軟性というものを、やっぱり今はやっていかなければいけないのではないかと考えていますので、とにかくやってみるという事だと思います。

（中條委員長）

習熟度別の形態は盛んですね。

ほかにいかがですか。

（丸山委員）

私としては学ぶ生徒、子どもにとっては、やはり将来を見据えたときに自分の学ぶ、勉強する、行きたい高校はどこかというようなことを考えたときに、基本的には宮川委員さんがおっしゃったように、小学校6年が高校に入るとき、3年ぐらいが気持ちの上ではゆとりがあるのかなと思います。

そんな面と、やはりもうひとつ魅力ある学校ということ考えたときに、ちょっと話が外れますが、例えば明科高校をどうやって魅力をつけるかということについて、もう少し話をしたいなと思います。

(鈴木委員)

企業は半期かもしれませんが、学校は3年なんですよ。入学してきた生徒が、卒業するまでの間にどういう指導をするかということを考えるわけです。だから恐らく中学校でも1年に入ってきたときに、君の進路希望は何ですかという指導から始まって、3年の受験する高校を決めるまで、その3年間でその生徒を、進路指導だけでなく学習指導などの指導をしていっているというのが学校だと思いますので、私は企業の論理で半期だから、1年あれば十分だというのはちょっと納得はいかないです。

(中條委員長)

別に、売り言葉に買い言葉でけんかするつもりは全くありませんが、企業にも中期計画、長期計画というのがあって、長期は10年間で如何に目標に達成すべきか、中期はその内3年で如何に目標に達成すべきかを1年毎に、そしてその1年を達成するために半期、半期を達成するためにクォーターやさらに一月とそれぞれに計画を立てます。

従って3年間の教育効果を否定するつもりは全くないですが、では1年で全てスッと変わって、またゼロスタートというものでも全くありませんので、それはお互いの良しあしはあると思うんですね。時間をかければいいということでもない。逆に、それこそ拙速に決めて、後で子どもたちに迷惑をかかればいいということでもない。

高校ですから、門を閉ざして地域と一切かわりを持たずのほうが安全かもしれませんが、地域と一体の中で見だしていくものもある。そういう中で地域の納得性もある。だけど、じゃあ反対した地区は1年先送りでもいいかというと、これは一生懸命議論して方向付けした、我々はいったい何なんだという感情が個人的にはないわけではない。

ただ、遅らせればいいということでも決してないので、それが一律でいいのか、それからそうしたテクニカルとおっしゃいましたが、テクニカルだけではないメンタルな部分も納得性というものも含めて半年でいいものもあるかもしれないし、逆に年単位で考えなければいけないものもあるかもしれないし、それがもし我々として決定権がありませんというのであれば、それは強い要望として出せばいいし、要望の出し方はいろいろありますので、その前に座っていらっしゃる報道の方々にPRしていただくというやり方だっていないわけではない。正しいことを、ちゃんと正しく伝えていただければいい。

従って、いろいろなことを考えていく、しかし決定権がないというのであれば、我々は要望として書くしかないでしょうし、逆に言えば県教委だって決定権はありません。ある意味、県議会の議決をもって最終決定がされるわけですから、それを言い出したらしょうがないので、我々はそのように考えて、どのようにしていけばいいかということ、一律がいいか個別がいいか、そこは議論いただければと思いますが、ある程度そうはいつてもという部分と、逆にそもそもという部分も大事にしながら、うまく何か方向付けできないかなと。真ん中取りましようというような意味では決してありません。

(長谷川委員)

中学生を抱えている側からしますと、高校へ行ってから1年目、「魔の1年」と言われるのですが、「魔の1年」なぜ言ったのかはちょっと忘れちゃったんですが、特に中途退学が一番1年生が多いのです。不本意入学やいろいろな理由はあるんだろうけど結局これよくわ

からない。でも事実として数字として1年目が多いという状況がある。多分中学校でも、私も不登校の子を抱えているもので、大人から見るとささいなことだと思うことでも、つぶれちゃったりつまずいたりという子がいる中で、例えば今の木曽と木曽山林でも大町と大町北でも、非常にいろいろな子がごった煮の状態に下手をしたらなるかもしれないという状況で、1年ちょっとで合わせちゃったから後で対応しろということで、ではその1年が本当に大丈夫なのかという、中学校の教師としてみると、それはちょっと「任せろ」というのは無理があるんじゃないかなという気がしているんです。

その意味で、できることだったらやっぱり慎重な時間を置いた上で両論というのはやむを得ないことがあるにしても、少し準備段階とか対応できる対応についてどんなことが考えられるのかということも含めて、やはり時間というのは必要ではないかなと、私も個人的には、ある程度3年というのは必要なんじゃないかと考えています。

(中條委員長)

特にケースとして分ける必要はない。ある程度同じに見て行くべきだというご意見ですね。

ほか、いかがでしょうか。

(藤本委員)

また実施時期についてはですね、確か何回目かに議論になって、それである程度結論が出たところでまた考えましよう、そんなことで棚上げにさせていただいたのを覚えています、今提案が出て実施時期について考えるべき時が来たと思っています。

つまり、例えば松本筑摩高校の問題とか木曽地区の問題とか大町地区の問題とか、それぞれ違うわけで、やはりそれぞれについて考えていくべきじゃないかなと私は思います。

それで実施時期の問題ですが、どういうふうに言おうかなと考えていたんですが、例えば企業の方から今の非常に動きの早い時代を反映して、例えばしっかりやらないとつぶれてしまうというような危機感の中で、先ほど委員長さんから6カ月というようなお話があったと思いますが、そういったが、時代背景を踏まえなければいけないんじゃないかなと私は思いました。

また、決めたら即実行ということも、これも非常に大事なことで、今、議論が盛り上がっているといいますが、この流れの中でやはり我々も動いていかなければいけない。ベストを尽くして学校改革といいますが新しい学校づくりに取り組んでいかなければならないと思います。

そういった意味で、該当校は大変だとは思いますが、今回の提案を受けて、できるだけ早く動かなければいけないのではないかなと思います。先ほど木曽の意見が出たんですが、多分ですよ、私は実際にそこにいたわけではないのでわからないのですが、統合するかしないかについて、あるいはしてもいい、しないでいいという状況の中でどうするかというところで時間がかかったのではないかなと思うのです。

(鈴木委員)

違いますよ。

(藤本委員)

そうですか。そうとしかわからないのですが、その議論の中で決まってから時間がかかったのか、決まる前のところで時間がかかったのか、ちょっとその辺、よく私わからないんですけど、今回こういった全県的な議論の進展の中でこういった推進委員会が議論を進めて、ひとつの方向性が出ているということの中で、ただ私はベストを尽くしてやらないと、怠慢ではないかと思われるのではないかと危惧するわけでございます。

しかしながら、例えば平成 19 年 4 月から新しい学校を創るとなると、18 年のつまり来年の 5 月か 6 月かちょっとわからないんですが、その頃までにどんな前期選抜をやるかとかを決めなければならないので、そういったものを今のうちから議論を始めないと間に合わないということがあると思うのです。

これは非常に厳しいなという感じを持っているのです。例えば、中学校に訪問するときにパンフレットを持っていく。これを、いつから作り出すかということを考えたときに間に合うのかなということが、心配な部分があって、具体的にものを考えたときに、どのくらい時間がかかるのかということを、検討しなければいけないと私は思います。

ただ、できるだけ早く、これは学校を預かる者として、先生方とよく話をしてやっていかなければいけないなということが、そういった意味でベストを尽くさなければいけないと思います。

以上です。

(中條委員長)

確か、木曽高への統合については決定新校舎を小丸ヶ丘に建てることも含めて 5 年間それだけの時間が確保されたということで、例えば高校の制服を替える等様々な検討期間が必要というご説明は鈴木委員、それから米澤先生が、ちょうど統合後の木曽高校に赴任されていたというお話をお聞きしました。

先ほど、そもそも論という話が出ていましたが、気持ちはよくわかりますが、例えば会社の合併の場合も仮に対等合併だとしても、自分の会社の名前が消えてしまうのは、某銀行、今の合併の前の銀行は 20 年間人事部が 2 つあって、たすき掛け人事を繰り返して、ようやく 20 年前に入行した人が支店長になるときに人事部が 1 つになったという話を、その銀行で聞いたことがあるのですけれども、気持ちの問題とかはわかるんですが、統合したほうがいいから我々決めてるんですけどね。

統合したことが、ある意味魅力であるとか、すべてとはいいいませんが、こういった魅力が提供できる等メリットがあるから、この小規模校とこの小規模校については、やっぱり統合して統合効果を上げるべきだ。

そもそも論でいえば、それが遅れれば遅れるだけ、今いる子どもたちは来年から無理、今年から無理にしても、その魅力が享受できないという期間が先送りされるという逆のメリットもありますが...

(宮川委員)

私たちが言っているのは同じなんですよ、魅力ある学校にしたい。

それが例えば、じゃあすぐやればすごくいいのができるのか。そうではないと思えるんです。ですから年を切って、別に30年にやれとか28年にやればいいとかいっても、そうはいかないんですよ。せいぜい3年ぐらいの期間があってやられたほうが、より魅力あるところにスムーズに入っていけるじゃないかと、こういう気持ちでいますから、決して統合されることの反対とか、そう意味に取っていないです。

(中條委員長)

では、「ここから一緒にスタートしましょう」ということで議論をするとすれば、最低限このくらいの期間がないと、子どもたちに与えるべき魅力なりの検討ができない。検討というか具体化していくのは難しいという前提での議論。長ければ長いほどいいということでは決していない。あくまで必要最低限を見たときに、提案するのは今の小学校6年生が来年1年生になって、その1年生から3年生になっての選択で、どの学校へ行こうというぐらいの意識づけが必要じゃないか、期間が必要ではないかということですね。

はい、そういう前提に立っていただいていかがですか。それから一律でいいのか、一律でなくていいのかということも含めてもしご意見があればお願いします。

(神澤委員)

これは私の個人的な意見なんですけど、本来一律が望ましいだろうとは思いますが、やはりいろいろ今回各学校の統合される事情もあるので、これはひとつ事情として、例えばこういう状況ならやむを得ず1年延期するという、一律でないように個別にするのであれば、その個別のための基準というのは実質しないですね。それぞれの地域の状況によって遅延が出るということは、好ましいとは思いません。

それから技術的な問題としては、これは私の個人的な考えなのですが、1年延ばして20年実施というのが、この推進委員会、またそのチームができる結果1年経過してしまうわけですよ。その中で、現実是最初の改革プランから変更というのは出ているわけです。

そうしますと当時の改革プランの中でのスケジュールベースが長ければ1年の、今回のこの委員会を当然経過した期間というのは遅らせるべきものかなと。そうしますと当初の19年4月を、この推進委員会で費やした期間分だけは、後ろへ持っていくべきかなというので、私的には19年、できれば早く実施というのは当然好ましいのでしょうけれども、多分テクニカル的な面というのも先ほどお話ありましたが、今回この推進委員会もまた、むしろ私どもの意見がどの程度通るかわかりませんけれども、これを前提である程度お考えいただくということになれば、当然スケジュールも受け入れるということは当然考えなければいけないと思います。できれば20年。基本的には一律が望ましいですが、20年度から実施。ただし、特段の事情がある場合によっては、ひとつの基準をもって延期、もう1年。そんな程度で実施していただければ。

そのようなことを考えております。

(中條委員長)

最初のほうで、今くり返していただきました部分ですが、一律のほうが望ましいが、個別にする場合は条件付けが必要であるというのは、条件のイメージというのがもし、おありですか。「こういう場合は」という条件は。

(神澤委員)

これは各地区によってはそれぞれ違うかもしれませんので、何とも言えないんですけれども、ちょうど当地区で行けば、やはり統合するに当たって、今の状態からすんなりとはいかないような状態です。例えば木曽山林と木曽の場合のような状況特にありますね。それは大町と大町北の場合、同じ普通科ですが、そういった場合においては基本ベースとしては策定の、将来は20年度でやっていただく。

それ以外の例えばそういう事情というのを、どれを基準に持つかですね。そうしないと、これはこれ特別な理由を個別に言い出すと、多分ばらばらになってくると。もうひとつの方法とすると、全県ですべて終わるのが最終何年という切り方をすることもできると思うんです。

(中條委員長)

早くできたところから進めて、最終年限を基本的に切るということですか。

(神澤委員)

それで21年度で、最終全県、すべて終了済みとすると。これも方法論だと思いますが、いずれにしても最終的には、最終系の年限だけはきちっと切らないと難しいんじゃないかと思います。

(中條委員長)

例えばという意味での条件としては、異なる学科の場合と同一学科の場合は年度が違ってでもいいのではないかとというのが、あくまでもイグザンプルとしてのご意見ですね。

(小林委員)

技術的なことの考えについてですが、それぞれの組み合わせというか例えばジョイント的にするだとか、あるいは統合するだとかいろいろな形はあるが、一律というのは期限をきるのはなかなか難しいと思うので、それぞれの実情に応じてやっていかないといけないのではないかと思います。

ただ、いつまでも待つというわけにはいけないので、最終的には期限を決めるということが、大事かと思います。今出ている木曽高校と山林高校の件については、いま木曽の委員さんから出ているように、子どものことを考えたり地域のこと、それは地元のことということになるかと思いますが、そういうことから考えていくと、これから統合していく、よりどころにしていく場合にどのような方向でいくかという、その地域の声も聞くことが必要ではないかなということも私は思いますし、一番不安になるのは子どもだと思いますので、そういう面から見ても、もう1年ぐらいは先に送ってやったらどうかという、そん

な考えです。

（中條委員長）

これは別に木曽に限りませんね。もっと大きな声は北にもあると思いますが。

（小林委員）

ですから、今やっている部分が木曽ですので、申し上げたのです。

（中條委員長）

ほかのご意見もいかがでしょうか。では、いったん皆さんのご理解だけ確認をしておきます。あと野口委員、小山委員、下川委員、時期についてのご意見があればお願いします。

（野口委員）

急ぐ必要はないと思いますが、地元の意見を聞きながら、進めていっていただきたいと思うので、生徒を、あんまり延ばして不安に考えされる期間を長くすべきではないと思います。決めた以上は、必要以上に延ばす必要はないと思いますが、人数がだんだん少なくなっていくってしまって、そのためにこのほうがいいんじゃないかというような、ちょっと委員会の提案を受け入れようとする姿勢はあるとは思いますが。

（小山委員）

決定権が教育委員会にあるということですが、生徒のことを考えると、19年度からというのはちょっと期間が短いと思いますので、少なくとも3年、今の中学3年生は、はっきり統合ということがわからないまま、統合されるであろうということで高校に入ると思うんですが、少なくともその生徒が卒業するまでは、3年ぐらいは延ばしたほうがいいのではないのでしょうかと思います。

（下川委員）

いろいろお話を聞いている中で、私は先ほど神澤委員のおっしゃったとおりが一番いいのではと思います。

（中條委員長）

そうすると、これまでの意見でいうと、できれば一緒に実施し、ただ平成19年4月というのは、これまでの我々の検討が第四だけでなく、ほかを含めて12月中に報告提出ということも踏まえては遅れていることも事実ですし、そういう意味で19年からはちょっと難しいのではないかと。

あまり個別ケースの事例についてのご意見はなかったように感じましたが、あるとすれば実情という差ですかね。条件付きにしないと、反対だから延びてもいいという声もまたおかしいことですし、少なくとも延ばすことがメリットありではなくて、必要十分な検討期間を取って示してあげることが、子どもたちのためにも地域のためにもなるけれども、そうはいつでもというそもそも論という前提の議論をしてきたつもりであります。ほか、

ご意見ございますか。よろしいですかね。

これまでの議論を踏まえて、県教委からの発言、回答は一切変更なしでよろしいですね。

（吉江高校教育課長）

発言の場を設けていただいたんですが、今いろいろとそれぞれの委員会におきまして、私、ばかの一つ覚えみたいに同じことを繰り返しているのですが、当初お願いしたスケジュールにのっとって、いろいろ議論いただいておりますので、現時点でおきまして今も委員長さんからお話ございましたが従来どおりということで、とりあえずはお答えさせていただきます。

（中條委員長）

教育長、何かご発言ございますでしょうか。

（丸山教育長）

年末の、クリスマスという時期に、申し訳ございません。いつもご熱心な議論、ありがたいと思っております。実は12月県議会で数人の議員さんから、高校改革についてご質問をいただきました。

そしてまた、あと文教委員会という委員会がございまして、2日半あるうち1日半高校改革に絞って委員会が開催されました。委員会のほうは吉江課長等が主に答弁をしましたが、本会議のときに答弁したことですが、例えば「推進委員会に議論が遅くなった場合は先送りするとか」というような質問がございました。

これについては、要するに推進委員会の議論が出ないところで時間切れで打ち切りにして県教委が結論を出す、そういうことはできないわけであり、1月の初中旬頃までにご報告いただけるようご議論をお願いしているわけでございます。それが大幅に遅れた場合には、スケジュールの点で策定計画ができない可能性がないとは言えないと、しかし推進委員会さんには最初のお願いから変わっているものではないと思っておりますと、このように答えましたのでご承知おきいただきたいと思います。

本委員会も中條委員長さんが、苦勞されながら、委員各位のご協力により会議をよくまとめていただいているわけでございますけれども、委員の皆さんのご議論を踏まえまして、より良い高校改革をしていきたいというつもりであります。

今後、1月もご議論いただくわけでありますが、よろしくお願ひしたいと思ひます。

（中條委員長）

はいありがとうございました。

ほかに何か、全体的として、指摘することなどございましたら。よろしいでしょうか。

はい、では次回日程につき今わかっている範囲で事務局から願ひします。

(西牧主任教育支援主事)

お願いします。次回の日程でございますが、来年1月7日土曜日の午後または1月9日月曜日の午前の、どちらかを予定しております。もう少し日程調整をさせていただきます、あらためてご連絡をさせていただきたいと思います。

(中條委員長)

場所は未定ですね。

それでは次回、1月7日ないしは1月9日を前提にしております、いったんこれまでお配りしたようなものとか、それから議事録が少し遅れてくるので、自分でまとめたものを10枚ぐらい作成し、本日配布しました。

ということで、一応それも含めて最終報告を、少数意見の扱いに少し悩む部分もありそうですが、要望として我々が伝えるべきところもまとめさせていただき、たたき台で用意したいと思います。

できれば次回、もしかしたらもう1回の、2回の中では文言一字一句を含めて、今まで全員にこれでいいのだろうかということを検討、確認を議論いただいたもので、我々としての報告に回していきたいと思います。

ほかの(委員会の)情報共有ができればいいのですが、あまりそういう場面もないので、どういうパターン、フォーマットでまとめるかというのは、今のところ全く情報がないものですから、とりあえず個人的に考える範囲内でまとめようと思っていますので、次回初めて見て「さあどうですか」といっても難しいと思いますので、ファイル転送なり郵送なりを事務局にお願いをして次回7日前には、少なくともそれ以前にはお手元に届けていただくようにしたいと思います。斜め読みでも結構ですので、次回お集まりの際には誠に申し訳ありませんが、少し目を通していただいて、「いや、この辺は違うよ」とか、ご記憶を探っていただいた中で、「この部分足りないよ」とか、そういう形での確認の場に次回させていただきたいと思います。

もしメールある方は事務局にご連絡いただければ、メールで転送したほうが簡単かもしれませんので、ぜひご協力をお願いします。

それではまだ委員会は終わってはいないのですが、2005年の委員会は今日で終わりました、また年明けからご足労いただき、お休みの日をまた使わせていただいて、推進委員会をやります。

1年間本当にありがとうございましたということと、また来年、あと残りわずか少ないですが、最後の案件に向けてもう一段のご協力お願いいたしますということを踏まえて、最後の締めさせていただきます。

どうも1年間ありがとうございました。お疲れさまでした。よいお年をお迎えください。